

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	16,102,375	15,848,737	21,312,542
経常利益(千円)	2,569,580	1,990,181	3,264,448
四半期(当期)純利益(千円)	1,724,831	1,233,142	2,105,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	973,151	1,766,718	2,007,594
純資産額(千円)	33,365,512	35,812,166	34,406,826
総資産額(千円)	39,152,655	43,111,425	40,808,045
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	150.80	100.19	180.67
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額(円)	150.57	100.16	180.41
自己資本比率(%)	85.1	83.0	84.2

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.51	46.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間において、株式の取得によりヤマギワ株式会社を子会社化したため、連結の範囲(セグメント区分は「照明機器事業」)に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月1日開催の取締役会において、ヤマギワ株式会社の発行済株式の100%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成24年12月3日付で株式取得を完了しております。
詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用の緩やかな回復を背景に個人消費が回復基調にあるものの、欧州の財務問題の再燃による混乱の長期化や中国を始めとした新興国の景気減速懸念が強まってまいりました。

国内経済は、エコカー補助金再開などにより自動車販売が好調であったことや、東日本大震災復興需要の拡大などがみられたものの、雇用不安に加え増税などによる個人消費マインドの低下、家電・半導体分野の低迷、対外関係悪化による輸出減などによる景気後退リスクの高まり等、先行きの経済につきまちはいまだ不透明感が拭えませんが、

当社グループにおきましても厳しい市場環境でありましたが、セラミックをベースとした差別化戦略製品であります省エネ・環境関連のパワーモジュール向け製品やLED照明機器、そして情報通信関連のスマートフォン向け部品などは堅調に推移しました。

これらの結果、連結売上高は15,849百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

連結利益に関しましては、連結営業利益は1,710百万円（前期同期比30.9%減）、経常利益は1,990百万円（前年同期比22.5%減）、四半期純利益は1,233百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

なお、平成24年12月3日に（高付加価値）照明器具メーカーでありますヤマギワ株式会社（以下、「ヤマギワ」という。）の株式を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。ヤマギワのもつブランド力や照明ソリューション力を弊社の照明事業と融合させ、成長著しいLED市場での当社照明事業の基盤をさらに強化・拡充し、グローバルな事業成長を目指してまいります。

以上のことから、当第3四半期末をみなし取得日とし、当第3四半期より連結貸借対照表に組入れております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

連結売上高は前年同期比2.6%減の14,451百万円となりました。

当事業における環境関連市場は好調であり、特にHEV向けのセラミック製品やスマートフォン向けの部品などの売上高は堅調に推移しました。前年下期に落ち込んだ、パソコンやデジタル家電向けを中心とした汎用電子部品需要は緩やかに回復しましたが、半導体製造装置関連製品は低調に推移しました。

この結果、営業利益は前年同期比23.3%減の2,265百万円となりました。

照明機器事業

連結売上高は前年同期比11.0%増の1,398百万円、営業利益は前年同期比63.0%増の82百万円となりました。新たに開発したLED照明機器が民間を中心に引き合い、受注ともに増加傾向に推移しております。引き続きLED照明機器の新商品開発と拡販に注力してまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、457百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社グループはヤマギワ株式会社を連結の範囲に含めたことから、主に照明機器事業において従業員数が増加しました。これにより照明機器事業の連結従業員数は221名となり、連結総従業員数は1,603名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについて、重要な変更はありません

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末における連結の総資産は43,111百万円となり、前期末と比較して5.6%増加しました。当第3四半期よりヤマギワ株式会社を連結の範囲に加えたことが主な要因です。

負債は7,299百万円となり、前期末と比較して14.0%増加しました。主に、借入金や退職給付引当金の増加によるものです。

純資産は、35,812百万円となり、前期末と比較して4.1%増加しました。

この結果、自己資本比率は83.0%となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,289,900	122,899	-
単元未満株式	普通株式 18,500	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	122,899	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	63,600	-	63,600	0.51
計	-	63,600	-	63,600	0.51

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、63,673株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,649,466	9,732,602
受取手形及び売掛金	² 6,372,511	² 7,489,380
商品及び製品	1,453,019	1,888,293
仕掛品	1,456,022	1,281,430
原材料及び貯蔵品	2,682,046	2,625,290
繰延税金資産	219,373	127,928
その他	715,777	744,715
貸倒引当金	1,843	22,538
流動資産合計	23,546,371	23,867,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,507,827	8,659,869
減価償却累計額	4,542,997	4,653,394
建物及び構築物(純額)	3,964,830	4,006,475
機械装置及び運搬具	14,821,822	³ 17,652,055
減価償却累計額	10,254,435	11,348,485
機械装置及び運搬具(純額)	4,567,388	6,303,570
土地	3,788,589	3,621,080
建設仮勘定	2,747,264	³ 1,708,395
その他	3,436,384	3,743,173
減価償却累計額	2,903,738	3,133,319
その他(純額)	532,646	609,854
有形固定資産合計	15,600,718	16,249,374
無形固定資産		
のれん	-	1,079,007
その他	221,425	357,987
無形固定資産合計	221,425	1,436,995
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	¹ 1,439,531	¹ 1,557,955
固定資産合計	17,261,673	19,244,324
資産合計	40,808,045	43,111,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230,483	2,474,687
1年内返済予定の長期借入金	4,684	336,684
未払法人税等	739,147	232,894
賞与引当金	322,014	198,889
役員賞与引当金	14,250	2,375
設備関係支払手形	1,456,772	403,731
その他	1,269,597	1,549,130
流動負債合計	6,036,948	5,198,391
固定負債		
長期借入金	111,345	775,832
繰延税金負債	17,462	8,856
退職給付引当金	-	1,057,874
その他	235,464	258,306
固定負債合計	364,271	2,100,868
負債合計	6,401,219	7,299,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,906,199	11,909,321
利益剰余金	15,510,131	16,374,074
自己株式	141,435	134,250
株主資本合計	35,921,615	36,795,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,725	7,154
為替換算調整勘定	1,562,334	1,009,092
その他の包括利益累計額合計	1,549,608	1,016,246
新株予約権	34,151	31,666
少数株主持分	668	882
純資産合計	34,406,826	35,812,166
負債純資産合計	40,808,045	43,111,425

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,102,375	15,848,737
売上原価	10,791,296	11,387,218
売上総利益	5,311,079	4,461,518
販売費及び一般管理費	2,838,045	2,752,016
営業利益	2,473,033	1,709,503
営業外収益		
受取利息	14,827	29,649
受取賃貸料	81,711	72,266
為替差益	19,628	212,785
その他	63,616	38,743
営業外収益合計	179,782	353,443
営業外費用		
支払利息	1,738	1,577
投資不動産賃貸費用	36,763	38,793
株式交付費	25,924	-
環境対策費	-	18,980
その他	18,810	13,414
営業外費用合計	83,235	72,765
経常利益	2,569,580	1,990,181
特別利益		
固定資産売却益	11,533	825
投資有価証券売却益	22	2,026
国庫補助金	-	206,750
特別利益合計	11,556	209,601
特別損失		
固定資産除売却損	62,949	43,637
固定資産圧縮損	-	206,750
投資有価証券評価損	80,084	-
投資有価証券売却損	1,886	-
その他	-	13,495
特別損失合計	144,919	263,882
税金等調整前四半期純利益	2,436,217	1,935,900
法人税、住民税及び事業税	711,233	584,692
法人税等調整額	16	117,851
法人税等合計	711,216	702,543
少数株主損益調整前四半期純利益	1,725,001	1,233,357
少数株主利益	170	214
四半期純利益	1,724,831	1,233,142

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,725,001	1,233,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,375	19,880
為替換算調整勘定	770,225	553,241
その他の包括利益合計	751,850	533,362
四半期包括利益	973,151	1,766,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972,983	1,766,504
少数株主に係る四半期包括利益	168	214

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、ヤマギワ株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	4,952千円	40,673千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	109,432千円	71,034千円

3. 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	199,429千円
建設仮勘定	-	7,321

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,320,753千円	1,448,346千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	161,249	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	184,498	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月30日を払込期日とする公募増資及び平成23年9月14日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、資本金が1,936,870千円、資本準備金が1,936,870千円増加いたしました。この結果などにより、第3四半期連結会計期間末において資本金が8,646,720千円、資本剰余金が11,903,524千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,574	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	184,625	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当項目はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,843,218	1,259,158	16,102,375	-	16,102,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,847	35,186	39,033	39,033	-
計	14,847,065	1,294,343	16,141,408	39,033	16,102,375
セグメント利益	2,954,536	50,122	3,004,658	531,624	2,473,033

(注)1. セグメント利益の調整額 531,624千円には、セグメント間取引消去22,567千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 554,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,450,500	1,398,237	15,848,737	-	15,848,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,938	22,448	44,386	44,386	-
計	14,472,437	1,420,685	15,893,123	44,386	15,848,737
セグメント利益	2,264,836	81,717	2,346,553	637,051	1,709,503

(注)1. セグメント利益の調整額 637,051千円には、セグメント間取引消去23,441千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 660,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成24年12月3日にヤマギワ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことから、「照明機器事業」においてのれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は1,079,007千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ヤマギワ株式会社

事業の内容 照明器具の企画、開発、製造、販売、照明・インテリア計画の実施、
照明・家具の輸入、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマギワ株式会社のブランド力や照明ソリューション力を活用し、LED市場での事業基盤をさらに拡し、
グローバルな事業成長を遂げることを目的して全株式を取得し子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成24年12月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

ヤマギワ株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合時に取得した株式数 10,000株

取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	700,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	50,000千円
取得原価		750,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

138,271千円

(2) 発生原因

取得原価が時価純資産(当社持分)を上回ったことにより発生したものであり、その差額をのれんとして処理
しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	150円80銭	100円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,724,831	1,233,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,724,831	1,233,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,438	12,308
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	150円57銭	100円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	17	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....184,625千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社M A R U W A
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。